

事務事業評価表(既存事業)

コード 11-1-1	事務事業名 議会報発行事務	所管部課 議会事務局庶務調査課					
事務事業の概要	事務事業の目的 市議会の活動状況を広く市民に周知する。		総合計画上の位置づけ				
	実施内容、実施方法 定例会号(年4回)・臨時号(年1回)の発行部数1回につき86,000部 掲載内容 一般質問、議案議決結果、陳情、請願の審査結果、委員会 審査報告、意見書・決議など。		根拠法令等 議会報発行規程				
	事業開始時期	合併前から	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )			
評価指標の設定	活動指標名 発行部数	活動指標の考え方(定義) 議会報を1年間に発行した部数					
	成果指標名 閲読率(読者アンケート等)	成果指標の考え方(定義) 発行した議会報を読んだ人の割合					
事務事業データ			単位	14年度	15年度	16年度	17年度
	事業費(A)		千円	8,296	7,059	7,184	7,507
	国庫支出金						
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			8,296	7,059	7,184	7,507
	所要人員(B)		人	1.40	1.40	1.40	1.40
	人件費(C)=平均給与×(B)		千円	11,544	11,582	11,659	11,659
	総コスト(D)=(A)+(C)		千円	19,840	18,641	18,843	19,166
	単位当たりコスト (E)=(D)/(発行部数)		千円	0.05	0.06	0.04	
	歳入		千円				
	活動指標	目標値	部	415,200	337,000	427,000	436,000
		実績値	部	415,200	337,000	427,000	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	%				未実施	
	実績値	%				未実施	
成果指標	目標値						
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)		記載内容等について個別の要望あり。編集委員会にて協議・検討中。				
	国・都・他市・民間等 における類似事業		基本的にすべての市区町村で発行している。				
	運営上の制約条件・ 外部要因等		議員で構成する議会報編集委員会による発行であるため、編集については全て委員会の承認を要する。				

コード 11-1-1	事務事業名 議会報発行事務	所管部課 議会事務局庶務調査課
---------------	------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	発行回数 定例会4回・臨時号1回 発行部数月86,000部 発行期間の短縮 従前:初日から70日前後 初日から60日以内 レイアウトの変更や市民公募写真の掲載等より見やすく、親しみのわく紙面づくりと掲載内容の充実を図った。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	市議会活動に関する唯一の公式広報紙として、また、市民参加の推進を図る上で市議会情報の共有化は極めて重要であることから、市議会だよりの発行は不可欠のものである。
	効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	議会の日程にもよるが、発行期間の短縮により市報との抱き合わせ配布が可能なケースが増え、事業経費の過半を占める配布委託料の圧縮が可能となった。配布については、経費面だけに着目すれば、新聞広告の折込配布なども考えられるが、全世帯(事業所)にあまねく配布するためには、現行どおりシルバー人材センターへの委託を行うことが必要であると考ええる。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	各議員(会派)の代表者で構成される議会報編集委員会において、公平に与えられた枠の範囲で表現された各議員の議会活動情報及び議会の審議結果等を発信する議会情報紙は、市民が選んだ議員が議会でのどのような活動をしたか、また、他の議員がどのような活動をしたかなど議会を通じ、多くの市民に知らせるという観点から見ると、一方に偏った情報紙ではなく、公平性を持ったものといえる。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	より読まれる紙面づくりに事務局が最大限の努力を払うことはもちろんであるが、昨今、編集委員会の要求等も高度化し、発行ごとに大小さまざまな改善を行っているところである。結果、現状において決して他団体に見劣りするものではないと思量するが、一部先進団体において、デザイン学校の学生にレイアウトを依頼する等、デザインやレイアウトにおいて見やすさ、親しみやすさを追求する動きもみられることから、今後こうした視点からも見直しを検討していきたい。

17年度における改善点	発行期間短縮に連動した市報との抱き合わせ配布の促進。 1面カラー印刷発行時の市民写真公募の実施(平成16年度から実施) 1面レイアウト刷新によるビジュアル化(次号(23号)から実施予定) 成果指標となる閲読率(市民意識調査等により把握)については、今後の編集委員会での検討課題。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 11-2-1	事務事業名 本会議・委員会の会議記録作成・公開事務	所管部課 議会事務局議事課					
事務事業の概要	事務事業の目的 本会議・委員会の会議記録を作成し、議員に配付するとともに、庁内(庁内LAN)及び市民(情報公開コーナー、図書館等)に情報公開する。	総合計画上の位置づけ					
	実施内容、実施方法 職員(一部委託)により、各会議における記録を作成し、情報公開コーナー等において記録を公開する。また、庁内LANによって、それぞれの職員が即座に会議の記録を容易に見られるようにする。	根拠法令等 地方自治法第123条 西東京市議会会議規則第79条 西東京市議会委員会条例第30条					
	事業開始時期 平成13年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )					
評価指標の設定	活動指標名 会議録作成総ページ数	活動指標の考え方(定義) 会議録として作成した本会議・委員会記録の全ページ数					
	成果指標名 会議録作成日数	成果指標の考え方(定義) 本会議・委員会記録完成までに要する平均の実作成日数					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		8,903	7,510	6,411	8,988	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		8,903	7,510	6,411	8,988	
	所要人員(B)	人	3.5	3.3	3.3	3.3	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	28,861	27,301	27,482	27,482	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	37,764	34,811	33,893	36,470	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(会議録作成総ページ数)	千円	6.99	10.56	9.85		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	ページ			不可	不可
		実績値	ページ	5,403	3,297	3,440	
活動指標	目標値		0	0			
	実績値						
成果指標	目標値	日			50		
	実績値	日	不可	不可	40	不可	
成果指標	目標値						
実績値							
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	なし					
	国・都・他市・民間等 における類似事業	全国各市で記録作成している。					
	運営上の制約条件・ 外部要因等	記録作成ページ数については、会議時間の長短によって左右され、予測しがたい。					

コード 11-2-1	事務事業名 本会議・委員会の会議記録作成・公開事務	所管部課 議会事務局議事課
---------------	------------------------------	------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	ほぼ順調に記録作成事務が行われた。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	情報公開はもちろんのこと、当然会議録を作成し永久保存しなければならない。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	職員と委託事務との分担調整により、記録作成した。委託業者については、本市の状況について熟知しており、豊富な経験により、内容充実が図られた。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	印刷製本した本会議録は、情報公開コーナー、図書館等に配布し、誰でも見られるようにしている。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	引き続き、早期に会議録作成できるように努力する。

17年度における改善点	記録作成をできるだけ早め、公開までの期間を短縮するよう日程管理する。また、より効率的な委託方法について他市等の調査をし、検討する。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。